

調査レポート

東日本大震災後の宮城県の高卒業者の進路動向

1. 概況

文部科学省「学校基本調査」における宮城県の2014年3月の高校卒業生数は、前年比597人(2.9%)減の19,657人となり、2年ぶりに前年を下回った。

進路別にみると、大学等進学者は同219人(2.3%)減の9,499人、専修学校・専門課程進学者は同234人(6.5%)減の3,365人となり、共に2年ぶりに減少した。また、専修学校・一般課程等入学者は同175人(14.9%)減の998人となり、3年連続して減少した。一方、就職者は同11人(0.2%)増の4,693人となり、3年連続して前年を上回った。

他方、進路別の構成比(進学率・就職率等)をみると、大学等進学率が48.3%と最も大きく、次いで、就職率が23.9%、専修学校・専門課程進学率が17.1%などとなっている。前年と比べた構成比の変化をみると、就職率(0.8ポイント上昇)や大学等進学率(0.3ポイント上昇)などが上昇し、専修学校の専門課程進学率(0.7ポイント低下)や一般課程等入学率(0.7ポイント低下)などが低下している。

このように2014年の高校卒業生の進路動向をみ

ると、少子化の影響等により卒業生数が減少基調を辿る中、就職者数が概ね横ばいとなった以外は、その他の者を除くと、全ての進路先で減少している。もっとも、構成比の変化に着目すると、専修学校の進学率・入学率が低下した一方、就職率および大学等進学率が上昇しており、高校卒業生が専修学校から就職や大学等への進学にシフトしている状況がうかがわれる。就職率の上昇要因については、東日本大震災(以下、「震災」という。)の復興需要に伴う県内企業からの求人が旺盛なことが主因と考えられる。また、大学等進学率の上昇については、後にみるように、現役での入学志向(現役志向)の高まりや大学等の収容能力の上昇傾向が続いていることに加え、県内の各大学において、被災学生に対する受験料・授業料の減免や奨学金の支給、通学バスの運行などの支援措置が講じられたことなどが影響しているものと考えられる。

一方、震災前の2010年の進路動向と比べると、就職者が514人(12.3%)増加している以外は全ての進路で減少している。構成比の変化をみると、就職率(4.1ポイント上昇)と大学等進学率(0.6

図表1 宮城県の高卒業者の進路動向 (人、%)

	2010年		2013年		2014年		増減率	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	③÷②	③÷①
卒業生総数	21,094	100.0	20,254	100.0	19,657	100.0	▲2.9	▲6.8
大学等進学者	10,069	47.7	9,718	48.0	9,499	48.3	▲2.3	▲5.7
専修学校・専門課程進学者	3,592	17.0	3,599	17.8	3,365	17.1	▲6.5	▲6.3
専修学校・一般課程等入学者	1,379	6.5	1,173	5.8	998	5.1	▲14.9	▲27.6
公共職業能力開発施設等入学者	382	1.8	255	1.3	243	1.2	▲4.7	▲36.4
就職者	4,179	19.8	4,682	23.1	4,693	23.9	0.2	12.3
一時的な仕事に就いた者	516	2.4	254	1.3	248	1.3	▲2.4	▲51.9
その他の者	977	4.6	573	2.8	611	3.1	6.6	▲37.5

注1) 数値は当該年の3月に卒業した者の同年5月1日時点における状況。(以下の図表も同じ。)

2) 構成比は四捨五入の関係で内訳の合計が一致しないものがある。

3) 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短大(本科)、大学・短大の通信教育部・別科、放送大学(全科履修生)、高等学校・特別支援高等学校高等部の専攻科へ進学した者。

「専修学校・一般課程等入学者」とは、専修学校・一般課程、各種学校(予備校等)へ入学した者。

公共職業能力開発施設とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練施設。(職業訓練校、高等職業訓練校等)

「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト、パートなど臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。

「その他の者」とは、家事手伝いをしている者、進路が未定の者、不詳・死亡の者など。

資料：文部科学省「学校基本調査」(以下の図表も同じ。)

ポイント上昇)が上昇し、専修学校・一般課程等入学率(1.4ポイント低下)などが低下しており、上述した傾向がより顕著に表れている。また、同時に、一時的な仕事に就いた者(1.1ポイント低下)およびその他の者(1.5ポイント低下)の割合が低下しているが、これは主に震災復興需要に伴う就職環境の改善により、これまでいわゆるフリーターやニートとなっていた者が就職者に移行したことなどが影響しているものと思われる。

以上のように、震災後の県内の高校卒業者の進路動向をみると、大学等進学率と就職率の上昇が同時に進行している状況となっている。これらの上昇を経済的にみると、大学等進学率の上昇は地域の人的資本の蓄積に結び付き、労働生産性を高める作用が期待され、また、就職率の上昇は震災復興需要で逼迫する労働需要を補うことが期待される。ただし、就職率については、長期的には大学等進学率とトレードオフの関係にあるほか、震災復興需要が終了した場合、特需的な求人剥落に伴い、低下することが懸念されることから、それらを見越した早めの対応が求められよう。

一方、本県の大学等進学率は、近年、相対的な伸びを高めており、今後の更なる伸びが期待される。以下では、本県の大学等進学率に着目し、その長期的な動向と変化要因を検討するとともに、今後の展望について述べてみたい。

## 2. 大学等進学率の推移と変化要因

### (1) 進路別卒業生数の推移

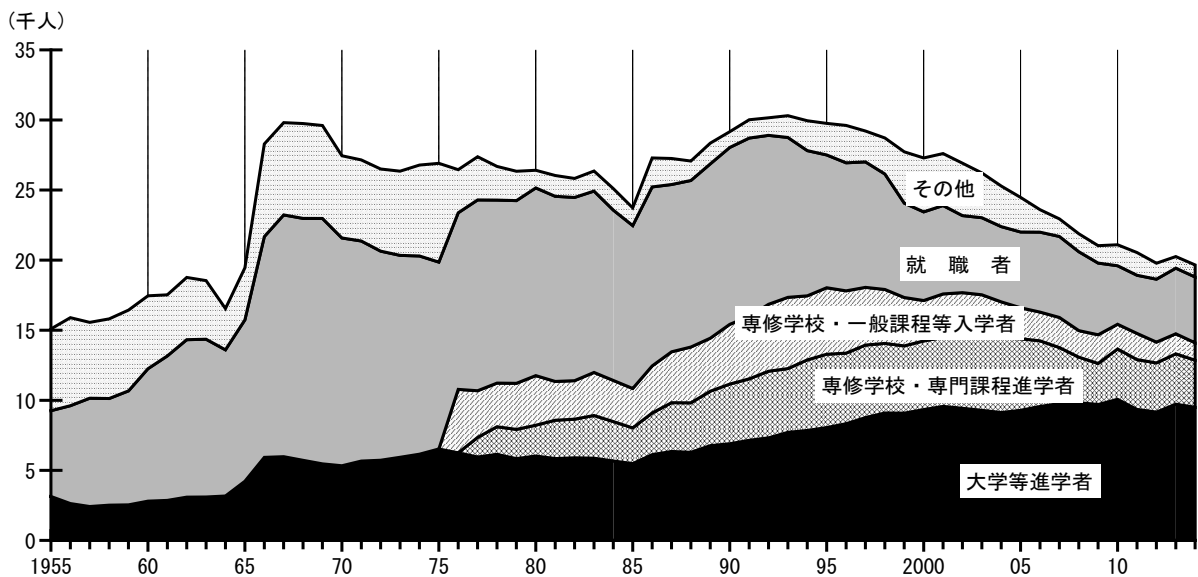
初めに、本県の高校生の進路別卒業生数の長期的な推移について概観する(図表2)。

本県の高校卒業者の進路をみると、1960年代までは就職が主な進路であったが、団塊の世代が高校卒業を迎えた60年代後半から70年代中盤にかけては、就職者が減少し、大学等進学者が増加した。その後、80年代後半までは、就職者および大学等進学者が概ね横ばいで推移する中、専修学校等への進学者・入学者が増加した。

90年代以降は、団塊ジュニア世代の高校卒業期にあたる93年に高校卒業生数(30,306人)がピークアウトする中、就職者は逡減傾向で推移した。一方、大学等進学者は90年代に増勢を強め、2000年代に入るとペースは鈍化したものの、緩やかな増加基調で推移している。専修学校等については、専門課程進学者は2005年頃までは増加基調を続けたが、その後は幾分減少している。一方、一般課程等入学者は90年代前半をピークに逡減している。

これらの動きを踏まえ、以下では大学等進学率(以下、単に「進学率」という。)の規定要因に関する若干の分析を通して、本県の進学率の相対的な変化要因について検討する。

図表2 宮城県の高校生の進路別卒業生数の推移



注1) 専修学校は1976年の学校教育法の改正に伴い新たな学校制度として創設。

注2) 「専修学校・一般課程等入学者」には、専修学校・一般課程、各種学校、公共職業能力開発施設等への入学者を含む。

「その他」には、一時的な仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、進路が未定の者、不詳・死亡の者等を含む。1975年以前は各種学校等への入学者を含む。

(1) 進学率の推移

図表3より、1980年以降の本県の進学率をみると、90年代前半までは20%台前半で推移したが、その後は上昇に転じ、97年には30%台、2006年には40%台に達した。2011年は震災の影響などにより低下したが、その後は持ち直し、2014年には48.3%と過去最高となっている。

これを全国との比較でみると、全体の趨勢は概ね同様の動きとなっているが、進学率の水準は一貫して全国を下回って推移している。もっとも、全国との乖離幅は、最も乖離が大きかった90年代後半から2000年代初頭までの10ポイント程度から徐々に縮小し、2014年には5ポイント

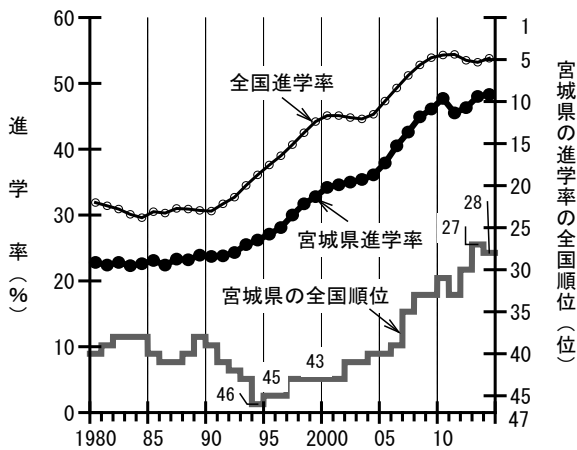
ト台となっている。この結果、本県の進学率の全国順位は、低落期の90年代半ばの40位後半から、段階的に改善し、2013年には20位台となり、ここ約20年間で概ね20位程度、順位が上昇している。

(2) 進学率の規定要因

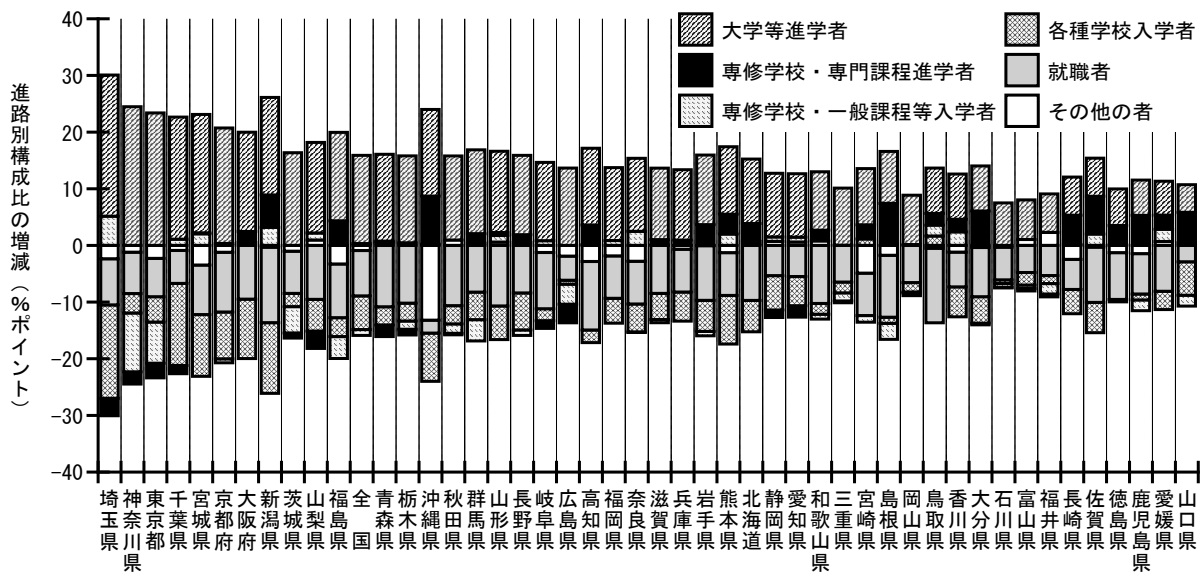
都道府県間の進学率の差異に影響を及ぼす要因としては、学費負担能力等に着目した家計の所得要因、高校卒業者数と大学等の定員数の需給バランスに着目した大学等の収容力要因、高校の学力水準に着目した学力要因、進学よりは就職といった地域の風土要因など様々な要因が考えられ、多くの先行研究がなされている。

ここではこれらを参考に進学率の規定要因として、家計の所得要因と大学等の収容力要因を採用するとともに、大学等への進学志望者の現役志向の高まりに着目した現役志向要因を採り上げる。現役志向要因を採用した事由は以下のとおりである。本県の進学率の全国順位が最下位クラスにあった1995年(45位)と20位台まで上昇した2013年(27位)における、各都道府県の高校卒業者の進路別構成比の変化(図表4)をみると、全ての都道府県で大学等進学者の割合が上昇しており、その裏として、就職者の割合が低下しているが、同時に大学等進学者の上昇幅が大きいほど、各種学校あるいは専修学校・一般課程入学者の割合が低下している状況がみられる。

図表3 宮城県の進学率と全国順位の推移



図表4 高校卒業者の進路別構成比の変化 (1995年対2013年の構成比増減ポイント)



注) 専修学校・一般課程等入学者は、専修学校・一般課程、公共職業能力開発施設等への入学者。

図表5 宮城県の高卒業者の進路別構成比の変化

(%、%ポイント、位)

	進路別構成比			全国順位	
	1995年	2013年	増減	1995年	2013年
大学等進学者	27.1	48.0	20.9	45	27
専修学校・専門課程進学者	17.6	17.8	0.2	18	22
専修学校・一般課程等入学者	2.5	4.5	2.0	31	10
各種学校入学者	13.4	2.5	▲10.9	5	28
就職者	31.9	23.1	▲8.8	15	16
その他の者	7.6	4.1	▲3.5	12	29
合計	100.0	100.0	—	—	—

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しないものがある。

因みに、この間の本県の進学率の上昇幅は20.9ポイントと全国で5番目に高く、その一方で、各種学校入学者(1995年13.4%→2013年2.5%：▲10.9ポイント)や就職者(31.9%→23.1%：▲8.8ポイント)の割合などが低下したが、相対的にみると、就職者の全国順位が概ね横ばい(15位→16位)なのに対して、各種学校入学者(5位→28位)は大幅に低下している(図表5)。ここから本県の進学率の相対的な上昇には主に各種学校入学者の減少が作用したものと思われるが、その多くは予備校入学者(いわゆる浪人生)の減少によるものと考えられる。このような浪人生の減少の背景には進学者の現役志向が働いているものと思われることから、ここでは現役志向要因を進学率の規定要因の一つとして採り上げた。

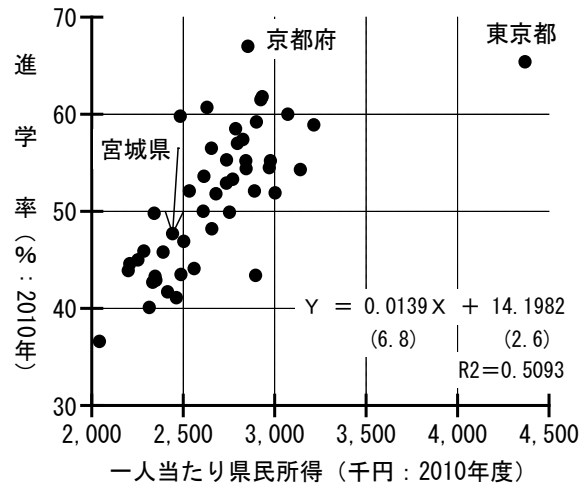
(3) 分析結果

まず、進学率の三つの規定要因について、家計の所得要因は「一人当たり県民所得(要素費用ベース)」、大学等の収容力要因は都道府県の所在地別大学等入学者数を都道府県別高校卒業業者数で除した「大学等収容力」、現役志向要因は都道府県別の大学等進学者数(現役生)を大学等入学者数(現役生+浪人生)で除した「現役入学者比率」をそれぞれの代理変数として、各々の関係を確認する。

図表6および図表7をみると、進学率と一人当たり県民所得および大学等収容力には、有意な正の相関関係がみられる。つまり、一人当たり県民所得、大学等収容力が大きくなればなるほど、進学率が高い傾向があることから、これらが進学率に影響を与える要因になると考えられる。一方、図表8から進学率と現役入学者比率の関係を見ると、1995年では関係の度合いは弱いものの、有意な正の相関関係がみられたが、2014年では無相関となっている。これはこの間

全国的に現役入学者比率が上昇する中、当該比率が低かった都道府県の上昇幅が相対的に大きく、都道府県格差が縮小したことによるものである。ここから現役入学者比率は足元において

図表6 都道府県別の進学率と一人当たり県民所得

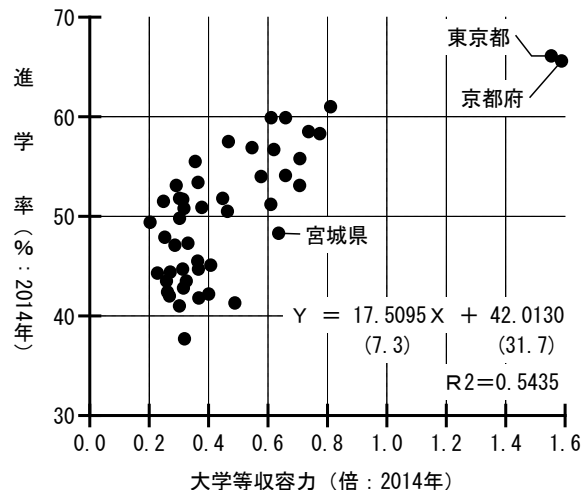


注1) 県民所得は要素費用ベース。

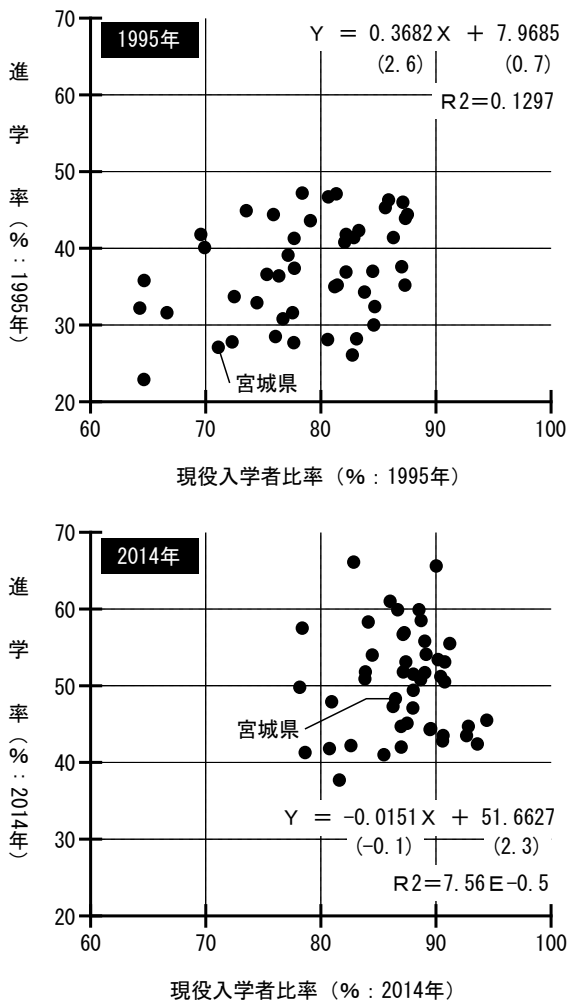
2) ( ) 数値は t 値(以下の図も同じ。)

資料：内閣府「県民経済計算」

図表7 都道府県別の進学率と大学等収容力



図表8 都道府県別の進学率と現役入学者比率



は進学率の規定要因とはいえないこととなる。

なお、これら三つの要因を独立変数とした回帰分析を行った結果、図表9のとおりとなった。ここからも一人当たり県民所得および大学等収容力は有意だが、現役入学者比率は有意ではない結果となっている。

一方で、進学率の上昇要因を探るため、これら三つの要因の増減ポイントを独立変数として回帰分析を行った結果が図表10である。

図表9 進学率の格差要因に関する回帰分析結果

	係数	t値	P値
切片	10.9409	0.7425	0.4618
一人当たり県民所得	0.0080	3.9221	0.0003
大学等収容力	11.3989	4.3311	0.0001
現役入学者比率	0.1451	0.9405	0.3522
決定係数 (R <sup>2</sup> )	0.6659		
F値	2.5E-10		

注) 進学率、大学等収容力、現役入学者比率は2014年、一人当たり県民所得は2010年度の計数を使用。

図表10 進学率の上昇要因に関する回帰分析結果

	係数	t値	P値
切片	6.6935	7.4778	2.6E-09
一人当たり県民所得増減	-0.1117	-1.3764	0.1758
大学等収容力増減	10.6803	2.1610	0.0363
現役入学者比率増減	0.6755	7.5421	2.1E-09
決定係数 (R <sup>2</sup> )	0.6705		
F値	1.9E-10		

注) 進学率、大学等収容力、現役入学者比率は1995年対2014年の増減ポイント、一人当たり県民所得(都道府県平均を100として指数化したもの。)は1995年度対2010年度の間増減ポイントを使用。

これによると、一人当たり県民所得の増減は有意ではなく、大学等収容力および現役入学者比率の増減は有意であることが分かる。つまり、大学等収容力、現役入学者比率の増加幅が大きければ大きいほど、進学率の上昇幅も大きいこととなる。因みに、本県の大学等収容力は1995年の0.447(全国順位15位)から2014年の0.636(10位)に上昇し、上昇幅(0.189)は全国5位となっている。また、現役入学者比率は1995年の71.1%(41位)から2014年の86.5%(32位)に上昇し、上昇幅(15.4ポイント)は全国5位となっている。ここから本県の進学率の相対的な上昇の背景には、大学等収容力と現役入学者比率の上昇が作用していることがうかがわれる。

なお、一般に、所得が伸びれば進学率も上昇すると考えられるが、これが有意でない要因としては、自宅通学や地元大学等への進学動向と所得動向との関連性や、所得水準が低い家計における相対的な進学率の動向、県民所得の時点間比較を行う際の価格調整(系列接続、デフレーター等)の問題などが考えられるが、この点については今後の研究課題としたい。

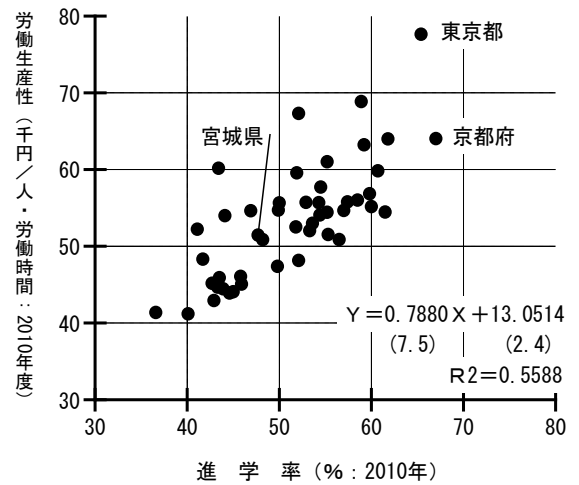
### おわりに

以上のように、震災後の宮城県の高卒業者の進路動向をみると、震災復興需要等を背景に就職率が持ち直し、進学率も上昇した。これらは復興の担い手の確保や育成の面で前向きな動きと捉えられるが、今後は復興特需の剥落に備えた就職支援の対応が必要になると考えられる。

他方、本県の進学率は、近年、相対的に高めの上昇テンポで推移し、進学率の全国順位は低迷が続いた1990年代半ばに比べ、大きく上昇した。その要因としては、大学等収容力や現役入学者比率が高い伸びとなったことが挙げられる。

都道府県別の労働生産性と進学率の関係をみると、これらは有意な正の相関関係にあり、進学率が高ければ高いほど、労働生産性が高いという関係がみられることから、進学率の上昇が地域の人的資本の蓄積に作用すると推測される。今後は人口減少と高齢化が本格化するが、そうした中で地域が持続的な経済成長を遂げるためには、生産性の向上を図ることが不可欠となる。このような観点からも人的資本の蓄積に結びつく進学率の向上は、生産性を高める有効な手段になると思われる。本県の進学率の上昇余地はなお十分にあると思われることから、今後も進学率が上昇傾向を続け、それが本県の生産性の向上に寄与していくことを期待したい。  
(大川口 信一)

図表11 都道府県別の進学率と労働生産性



資料：内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(参考) 都道府県別大学等収容力・現役入学者比率

大学等収容力					現役入学者比率								
順位	1995年	2014年	増	減	順位	1995年	2014年	増	減				
1	京都	1.179	京都	1.588	京都	0.409	1	愛媛	87.5	大分	94.4	神奈川	21.4
2	東京	1.151	東京	1.553	滋賀	0.409	2	徳島	87.4	岩手	93.6	埼玉	20.5
3	大阪	0.688	神奈川	0.811	東京	0.402	3	鹿児島	87.3	山形	92.8	千葉	20.2
4	神奈川	0.674	大阪	0.775	群馬	0.191	4	福井	87.1	宮崎	92.7	沖縄	17.0
5	福岡	0.636	愛知	0.737	宮城	0.189	5	大分	87.0	岐阜	91.2	宮城	15.4
6	愛知	0.615	滋賀	0.707	鳥取	0.167	6	岐阜	86.3	静岡	90.8	大阪	14.2
7	兵庫	0.572	福岡	0.707	高知	0.159	7	石川	85.9	徳島	90.8	京都	14.1
8	埼玉	0.545	兵庫	0.659	広島	0.137	8	富山	85.6	長崎	90.6	新潟	14.0
9	奈良	0.543	石川	0.659	神奈川	0.137	9	宮崎	84.7	青森	90.6	東京	13.3
10	石川	0.536	宮城	0.636	島根	0.130	10	山形	84.6	岡山	90.4	福島	11.8
11	千葉	0.494	埼玉	0.620	新潟	0.125	11	栃木	84.5	福井	90.2	群馬	10.8
12	岡山	0.487	広島	0.611	石川	0.123	12	鳥取	83.8	京都	90.0	岩手	10.5
13	広島	0.473	岡山	0.609	岡山	0.123	13	岡山	83.3	秋田	89.6	和歌山	10.3
14	山梨	0.459	千葉	0.577	愛知	0.122	14	岩手	83.1	福島	89.5	高知	10.3
15	宮城	0.447	山梨	0.546	大分	0.119	15	山梨	82.9	石川	89.1	福岡	10.2
16	徳島	0.428	北海道	0.489	愛媛	0.102	16	青森	82.7	富山	89.0	熊本	10.0
17	北海道	0.392	奈良	0.467	山形	0.100	17	静岡	82.2	滋賀	89.0	徳島	9.9
18	山口	0.381	徳島	0.464	秋田	0.097	18	島根	82.2	愛知	88.7	長崎	9.2
19	岐阜	0.372	群馬	0.447	北海道	0.097	19	三重	82.1	栃木	88.7	秋田	9.0
20	熊本	0.367	熊本	0.407	岩手	0.095	20	長崎	81.4	広島	88.5	静岡	8.6
21	香川	0.320	山口	0.400	兵庫	0.087	21	愛知	81.4	三重	88.0	長野	8.5
22	滋賀	0.298	愛媛	0.377	山梨	0.087	22	佐賀	81.2	和歌山	88.0	兵庫	8.3
23	鹿児島	0.285	鳥取	0.367	大阪	0.087	23	広島	80.7	島根	88.0	山形	8.2
24	福井	0.284	高知	0.366	千葉	0.083	24	秋田	80.6	熊本	87.5	宮崎	8.0
25	沖縄	0.276	福井	0.364	青森	0.081	25	滋賀	79.1	福岡	87.4	広島	7.9
26	愛媛	0.275	大分	0.363	福井	0.081	26	兵庫	78.4	山梨	87.3	青森	7.8
27	長崎	0.268	岐阜	0.355	栃木	0.077	27	和歌山	77.7	群馬	87.2	大分	7.4
28	群馬	0.256	新潟	0.331	埼玉	0.075	28	香川	77.7	埼玉	87.1	愛知	7.4
29	大分	0.244	長崎	0.325	福岡	0.071	29	福島	77.7	佐賀	87.0	山口	7.3
30	富山	0.244	沖縄	0.319	茨城	0.070	30	熊本	77.5	高知	87.0	岡山	7.1
31	栃木	0.240	栃木	0.317	富山	0.069	31	福岡	77.2	兵庫	86.7	香川	6.2
32	佐賀	0.239	青森	0.315	静岡	0.069	32	高知	76.7	宮城	86.5	三重	6.0
33	青森	0.234	富山	0.313	和歌山	0.068	33	群馬	76.4	新潟	86.3	島根	5.8
34	茨城	0.233	山形	0.313	宮崎	0.061	34	北海道	76.1	神奈川	86.0	佐賀	5.8
35	静岡	0.222	茨城	0.303	長崎	0.057	35	京都	75.9	鹿児島	85.5	岐阜	4.9
36	福島	0.218	香川	0.302	長野	0.048	36	山口	75.3	千葉	84.5	奈良	4.9
37	山形	0.213	鹿児島	0.302	沖縄	0.043	37	茨城	74.5	大阪	84.1	山梨	4.4
38	高知	0.207	静岡	0.291	三重	0.041	38	奈良	73.5	香川	83.9	栃木	4.2
39	三重	0.207	島根	0.287	熊本	0.041	39	長野	72.5	愛媛	83.8	茨城	3.7
40	新潟	0.205	秋田	0.271	徳島	0.035	40	新潟	72.3	東京	82.9	富山	3.4
41	長野	0.205	佐賀	0.268	佐賀	0.029	41	宮城	71.1	山口	82.6	徳島	3.4
42	鳥取	0.200	岩手	0.262	山口	0.020	42	大阪	69.9	沖縄	81.6	石川	3.3
43	宮崎	0.198	宮崎	0.258	鹿児島	0.017	43	東京	69.6	長野	80.9	福井	3.1
44	秋田	0.174	長野	0.253	福島	0.009	44	埼玉	66.6	鳥取	80.8	北海道	2.6
45	岩手	0.167	三重	0.248	岐阜	▲0.017	45	神奈川	64.7	北海道	78.6	鹿児島	▲1.8
46	島根	0.157	福島	0.228	香川	▲0.017	46	沖縄	64.6	奈良	78.4	鳥取	▲3.0
47	和歌山	0.135	和歌山	0.203	奈良	▲0.076	47	千葉	64.3	茨城	78.2	愛媛	▲3.7
一	全国	0.504	全国	0.640	全国	0.136	一	全国	75.6	全国	86.1	全国	10.5